



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社駒井ハルテック
コード番号 5915 URL <http://www.komaihaltec.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 田中 進

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 中村 貴任

TEL 03-3833-5101

定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日

配当支払開始予定日

平成29年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	36,468	△0.7	1,095	△46.1	1,138	△40.4	1,012	△53.1
28年3月期	36,739	△11.0	2,032	175.9	1,910	136.1	2,156	132.0

(注) 包括利益 29年3月期 1,551百万円 (△6.0%) 28年3月期 1,650百万円 (27.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	207.08	—	3.7	2.1	3.0
28年3月期	439.70	—	8.3	3.5	5.5

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 一百万円 28年3月期 一百万円

(注) 当社は、平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	56,068	28,062	50.0	5,743.02
28年3月期	53,753	26,783	49.8	5,479.02

(参考) 自己資本 29年3月期 28,062百万円 28年3月期 26,783百万円

(注) 当社は、平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	2,913	△391	730	9,821
28年3月期	1,642	△186	1,194	6,569

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	2.00	—	3.00	5.00	244	11.4	0.9
29年3月期	—	2.50	—	25.00	—	244	24.1	0.9
30年3月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00		34.9	

(注) 1. 平成28年3月期期末配当金の内訳 普通配当 2円 記念配当 1円

2. 当社は、平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。平成29年3月期の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合後の金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	41,000	12.4	1,170	6.8	1,180	3.6	840	△17.0	171.87

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

	29年3月期	4,972,709 株	28年3月期	4,972,709 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	4,972,709 株	28年3月期	4,972,709 株
② 期末自己株式数	29年3月期	86,408 株	28年3月期	84,398 株
③ 期中平均株式数	29年3月期	4,887,499 株	28年3月期	4,903,402 株

(注) 当社は、平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数(自己株式を含む)を記載し、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	33,299	3.0	1,025	△38.0	1,055	△33.2	937	△50.4
28年3月期	32,336	△12.7	1,654	184.7	1,578	144.9	1,889	130.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	191.83	—
28年3月期	385.39	—

(注) 当社は、平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
29年3月期	54,184		27,666		51.1	5,662.08		
28年3月期	51,764		26,555		51.3	5,432.51		

(参考) 自己資本 29年3月期 27,666百万円 28年3月期 26,555百万円

(注) 当社は、平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

2. 平成30年3月期の個別業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	37,000	11.1	1,120	9.2	1,170	10.9	810	△13.6	165.73

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表および主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書および連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. 個別財務諸表	16
(1) 貸借対照表	16
(2) 損益計算書	19
(3) 株主資本等変動計算書	20
5. その他	23
(1) 役員の異動	23
(2) 生産、受注および販売の状況	23

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

1) 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、各種政策の効果もあり、一部に改善の遅れがみられるものの、緩やかな回復基調が続きました。しかし、米国新政権の政策運営や欧州の政治情勢、中東や北朝鮮の地政学リスク、中国の金融リスクなど世界経済は不確実性が多く、先行き不透明な状況で推移いたしました。

橋梁・鉄骨業界におきましては、橋梁は国土交通省案件等の発注が一巡したことなどにより、発注量は前年度を大きく下回りました。一方、鉄骨は2020年開催予定の東京オリンピック・パラリンピック関連事業や首都圏を中心に再開発計画の活発な動きが見られたものの、発注が端境期となったため、発注量は前年度並みの水準で推移いたしました。

このような環境のなか、鋭意受注活動を展開した結果、当連結会計年度の受注高は総額355億7千1百万円（前期比12.4%減）となりました。また、売上高は364億6千8百万円（同0.7%減）となりました。

損益につきましては、高収益の大型橋梁工事が前連結会計年度に竣工したものの、大型橋梁工事の追加変更獲得や設備投資効果で生産性が向上したことなどにより、営業利益10億9千5百万円（同46.1%減）、経常利益11億3千8百万円（同40.4%減）、親会社株主に帰属する当期純利益10億1千2百万円（同53.1%減）を確保いたしました。

また、平成26年に策定した中期経営計画の最終年度となる当連結会計年度につきましては、売上高は目標に届きませんでした。営業利益は目標を達成することができました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

（報告セグメントの変更について）

当社グループは利益管理の強化を図るため、事業区分の見直しを行い、従来の「その他」について「不動産事業」および「その他」に区分することといたしました。従いまして、当連結会計年度から報告セグメントを「橋梁事業」、「鉄骨事業」、「不動産事業」に変更いたしました。

— 橋梁事業 —

当連結会計年度の受注高は、国土交通省中部地方整備局 平成28年度東海環状長深5号高架橋外回り鋼上部工事、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構 九州新幹線（西九州）、第1下西山橋りょう（合成けた）他の工事で105億9千4百万円（前期比32.2%減）となりました。

売上高は、国土交通省近畿地方整備局 八鹿日高道路稲葉川橋上部工事、埼玉県 総A除 道路改築工事（7号橋上部工（仮称））他の工事で128億2千5百万円（同23.8%減）となり、これにより受注残高は119億7千9百万円（同15.7%減）となっております。

— 鉄骨事業 —

当連結会計年度の受注高は、虎ノ門一丁目地区第一種市街地再開発事業施設建築物（高層棟）、虎ノ門トラストシティーワールドゲート計画他の工事で248億9千2百万円（前期比1.6%増）となりました。

売上高は、赤坂一丁目地区市街地再開発事業、（仮称）新日比谷プロジェクト新築工事他の工事で226億5千3百万円（同26.0%増）となり、これにより受注残高は250億5千3百万円（同9.8%増）となっております。

— 不動産事業 —

当社グループは、大阪市西淀川区にある大阪事業所の未利用地部分等について賃貸による不動産事業を行っており、当連結会計年度における不動産事業の売上高は4億2千1百万円（前期比4.4%減）となっております。

— その他 —

当社グループは、その他の事業として風力発電等による環境事業および印刷事業等を行っており、当連結会計年度におけるその他の売上高は、環境事業で新島風車実証工事などに印刷事業等を含め5億6千7百万円（同61.5%減）となり、これにより受注残高は4千9百万円（同87.4%減）となっております。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は560億6千8百万円（前連結会計年度比23億1千4百万円増加）となりました。

資産の部では、受取手形・完成工事未収入金が39億7千2百万円減少したものの、電子記録債権が32億6千4百万円増加したことなどにより流動資産は344億8千6百万円（同18億7千5百万円増加）となりました。固定資産は215億8千2百万円（同4億3千8百万円増加）となりました。

負債の部では、未成工事受入金が4億9千3百万円減少したものの、支払手形・工事未払金が12億2千8百万円増加したことなどにより流動負債は160億9千8百万円（同2億6千3百万円増加）となりました。固定負債は119億7百万円（同7億7千2百万円増加）となり、負債合計は280億6百万円（同10億3千5百万円増加）となりました。

純資産の部では、利益剰余金が7億4千3百万円増加したことなどにより純資産は280億6千2百万円（同12億7千8百万円増加）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

キャッシュ・フローの状況につきましては、以下のとおりであります。

営業活動におけるキャッシュ・フローは29億1千3百万円の収入となりました。これは、仕入債務の増加などによる収入があったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは3億9千1百万円の支出となりました。これは、投資有価証券の取得などによる支出があったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは7億3千万円の収入となりました。これは、社債の償還による支出などがあったものの、社債の発行などによる収入があったことによるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物は98億2千1百万円（前連結会計年度末比32億5千1百万円増加）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率	51.4%	49.2%	46.9%	49.8%	50.0%
時価ベースの自己資本比率	24.7%	30.9%	23.2%	21.9%	19.4%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	6.7年	4.2年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—	7.3倍	26.3倍

[算出方法]

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済み株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(注6) 平成25年3月期、平成26年3月期、平成27年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

今後につきましては、国内景気は緩やかな回復基調で推移するものと思われます。しかし、米国新政権の政策運営や欧州の政治情勢、中東や北朝鮮の地政学リスク、中国の金融リスクなど世界経済は不確実性が多く、先行き不透明な状況で推移するものと思われます。

橋梁・鉄骨業界におきましては、東日本大震災後の復興事業などの公共投資が引き続き一定の水準で推移し、首都圏を中心に再開発計画や2020年開催予定の東京オリンピック・パラリンピックに向けた施設建設とその波及効果が期待される関連業種による活発な民間設備投資が期待されています。

しかしながら一方では、新設橋梁の発注量は年々漸減傾向を迎えることが見込まれ、熾烈な受注競争や、技術者・技能者の不足による労務費や原材料費の高騰などが顕在化しており、深刻な収益圧迫要因となるなど予断を許さない状況が続くものと思われます。

このような状況の下、平成30年3月期の業績につきましては、売上高410億円、営業利益11億7千万円、経常利益11億8千万円、親会社株主に帰属する当期純利益8億4千万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループでは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R S (国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表および主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	6,569	9,821
受取手形・完成工事未収入金	20,700	16,727
電子記録債権	2,460	5,724
未成工事支出金等	718	898
繰延税金資産	280	283
未収入金	1,749	707
その他	142	332
貸倒引当金	△11	△10
流動資産合計	32,610	34,486
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	11,983	11,984
機械・運搬具	6,496	6,513
土地	10,587	10,565
その他	1,754	1,818
減価償却累計額	△14,058	△14,499
有形固定資産合計	16,764	16,382
無形固定資産	80	75
投資その他の資産		
投資有価証券	3,942	4,771
長期貸付金	104	100
その他	346	346
貸倒引当金	△93	△93
投資その他の資産合計	4,299	5,124
固定資産合計	21,143	21,582
資産合計	53,753	56,068

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	8,041	9,270
短期借入金	2,932	2,872
1年内償還予定の社債	1,560	2,030
未払法人税等	306	118
未成工事受入金	1,134	640
賞与引当金	355	397
工事損失引当金	426	221
その他	1,077	547
流動負債合計	15,835	16,098
固定負債		
社債	4,130	5,050
長期借入金	2,397	2,147
繰延税金負債	2,022	2,102
退職給付に係る負債	2,320	2,340
その他	264	266
固定負債合計	11,134	11,907
負債合計	26,970	28,006
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,619	6,619
資本剰余金	8,233	8,233
利益剰余金	11,108	11,851
自己株式	△216	△220
株主資本合計	25,746	26,485
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,472	1,920
退職給付に係る調整累計額	△435	△343
その他の包括利益累計額合計	1,037	1,576
純資産合計	26,783	28,062
負債純資産合計	53,753	56,068

(2) 連結損益計算書および連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
完成工事高	36,739	36,468
完成工事原価	32,139	32,632
完成工事総利益	4,599	3,835
販売費及び一般管理費	2,567	2,740
営業利益	2,032	1,095
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	99	103
受取家賃	43	42
材料屑売却益	30	25
雑収入	21	41
営業外収益合計	196	214
営業外費用		
支払利息	101	92
社債発行費	69	54
支払手数料	109	19
雑支出	36	3
営業外費用合計	317	170
経常利益	1,910	1,138
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	35	0
債務免除益	95	-
特別利益合計	130	0
特別損失		
固定資産売却損	9	1
固定資産除却損	48	0
減損損失	-	49
その他	0	0
特別損失合計	57	51
税金等調整前当期純利益	1,983	1,087
法人税、住民税及び事業税	270	175
法人税等調整額	△442	△99
法人税等合計	△172	75
当期純利益	2,156	1,012
親会社株主に帰属する当期純利益	2,156	1,012

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	2,156	1,012
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△383	447
退職給付に係る調整額	△121	92
その他の包括利益合計	△505	539
包括利益	1,650	1,551
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,650	1,551
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	6,619	8,233	9,149	△157	23,845	1,856	△314	1,542	25,387
当期変動額									
剰余金の配当			△196		△196				△196
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,156		2,156				2,156
自己株式の取得				△58	△58				△58
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）						△383	△121	△505	△505
当期変動額合計	-	-	1,959	△58	1,901	△383	△121	△505	1,395
当期末残高	6,619	8,233	11,108	△216	25,746	1,472	△435	1,037	26,783

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	6,619	8,233	11,108	△216	25,746	1,472	△435	1,037	26,783
当期変動額									
剰余金の配当			△268		△268				△268
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,012		1,012				1,012
自己株式の取得				△4	△4				△4
自己株式の処分		△0		0	0				0
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）						447	92	539	539
当期変動額合計	-	△0	743	△4	739	447	92	539	1,278
当期末残高	6,619	8,233	11,851	△220	26,485	1,920	△343	1,576	28,062

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,983	1,087
減価償却費	538	493
減損損失	-	49
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4	△1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	60	41
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	42	112
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△55	△205
受取利息及び受取配当金	△101	△104
投資有価証券売却損益 (△は益)	△35	△0
支払利息	211	112
社債発行費	69	54
為替差損益 (△は益)	△0	0
有形固定資産除売却損益 (△は益)	57	1
売上債権の増減額 (△は増加)	2,126	708
未成工事支出金等の増減額 (△は増加)	402	△180
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,803	1,228
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	54	△493
未収入金の増減額 (△は増加)	△1,017	1,042
未収消費税等の増減額 (△は増加)	723	△170
未払消費税等の増減額 (△は減少)	481	△456
未払金の増減額 (△は減少)	35	△39
その他	59	△23
小計	1,836	3,257
利息及び配当金の受取額	101	104
利息の支払額	△224	△110
法人税等の支払額	△71	△337
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,642	2,913
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△294	△192
固定資産の売却による収入	10	0
投資有価証券の取得による支出	△0	△202
投資有価証券の売却による収入	85	0
子会社の清算による収入	10	-
貸付けによる支出	△3	△1
貸付金の回収による収入	6	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△186	△391

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	100	100
リース債務の返済による支出	△40	△22
長期借入れによる収入	1,550	550
長期借入金の返済による支出	△1,720	△959
社債の発行による収入	2,930	2,945
社債の償還による支出	△1,370	△1,610
自己株式の取得による支出	△58	△4
自己株式の処分による収入	-	0
配当金の支払額	△196	△268
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,194	730
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,650	3,251
現金及び現金同等物の期首残高	3,919	6,569
現金及び現金同等物の期末残高	6,569	9,821

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益への影響額は軽微であります。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本部体制とし、各本部は取り扱う製品について国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は製品を基礎とした製品別セグメントから構成されており、「橋梁事業」「鉄骨事業」「不動産事業」の3つを報告セグメントとしております。

「橋梁事業」は、橋梁の設計・製作および現場架設、現場工事の施工、維持補修をしております。「鉄骨事業」は、鉄骨・鉄塔の設計・製作および現場建方、建築工事の企画・設計・施工・監理およびコンサルティング業務をしております。「不動産事業」は、大阪市西淀川区にある大阪事業所の未利用地部分等について賃貸による不動産事業を行っております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当社グループは利益管理の強化を図るため、事業区分の見直しを行い、従来の「その他」について「不動産事業」および「その他」に区分することといたしました。従いまして、当連結会計年度から報告セグメントを「橋梁事業」、「鉄骨事業」、「不動産事業」に変更いたしました。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については変更後の区分により作成しており、「3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」の前連結会計年度に記載しております。

また、「会計方針の変更」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に變更しております。

なお、当該変更による当連結会計年度のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントごとの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財 務諸表 計上額 (注3)
	橋梁事業	鉄骨事業	不動産 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	16,838	17,984	440	35,263	1,475	36,739	—	36,739
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	7	7	475	483	△483	—
計	16,838	17,984	447	35,271	1,951	37,222	△483	36,739
セグメント利益又は損失(△)	1,327	1,465	310	3,102	360	3,463	△1,431	2,032
セグメント資産	15,423	13,607	2,094	31,125	873	31,999	21,754	53,753
その他の項目								
減価償却費	188	145	59	393	27	420	117	538
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	49	68	29	147	54	201	56	258

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、環境事業および印刷事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額△1,431百万円には、セグメント間取引消去△413百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,017百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
- (2)セグメント資産の調整額21,754百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない固定資産であります。
- (3)有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額56百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の設備投資額であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	橋梁事業	鉄骨事業	不動産 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	12,825	22,653	421	35,900	567	36,468	—	36,468
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	1	7	9	106	115	△115	—
計	12,825	22,654	428	35,909	674	36,583	△115	36,468
セグメント利益又は損失(△)	655	1,414	297	2,366	△55	2,311	△1,216	1,095
セグメント資産	8,972	18,282	2,046	29,301	935	30,237	25,831	56,068
その他の項目								
減価償却費	159	140	64	364	27	391	101	493
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	37	76	2	116	27	144	30	174

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、環境事業および印刷事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額△1,216百万円には、セグメント間取引消去△37百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,178百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
- (2)セグメント資産の調整額25,831百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない固定資産であります。
- (3)有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額30百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の設備投資額であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額および算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	5,479円02銭	5,743円02銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(百万円)	26,783	28,062
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	26,783	28,062
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	4,888,311	4,886,301

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	439円70銭	207円08銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	2,156	1,012
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益	2,156	1,012
普通株式の期中平均株式数(株)	4,903,402	4,887,499

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	6,027	9,184
受取手形	520	66
電子記録債権	2,322	5,661
完成工事未収入金	18,980	15,541
未成工事支出金	237	171
材料貯蔵品	416	626
前払費用	85	75
繰延税金資産	280	278
未収入金	1,668	702
その他	578	652
貸倒引当金	△159	△58
流動資産合計	30,957	32,903
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,966	8,952
減価償却累計額	△4,923	△5,106
建物(純額)	4,043	3,846
構築物	1,703	1,713
減価償却累計額	△1,204	△1,235
構築物(純額)	498	477
機械及び装置	5,458	5,471
減価償却累計額	△4,680	△4,781
機械及び装置(純額)	777	690
車両運搬具	132	136
減価償却累計額	△108	△120
車両運搬具(純額)	24	16
工具、器具及び備品	1,344	1,367
減価償却累計額	△1,198	△1,220
工具、器具及び備品(純額)	145	146
土地	10,134	10,100
リース資産	215	225
減価償却累計額	△190	△198
リース資産(純額)	24	26
建設仮勘定	36	60
有形固定資産合計	15,684	15,364
無形固定資産		
ソフトウェア	40	31
その他	26	31
無形固定資産合計	67	63

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3,893	4,719
関係会社株式	763	763
関係会社出資金	20	20
従業員に対する長期貸付金	18	14
関係会社長期貸付金	25	-
長期差入保証金	195	196
長期前払費用	11	11
その他	136	135
貸倒引当金	△8	△8
投資その他の資産合計	5,055	5,853
固定資産合計	20,807	21,281
資産合計	51,764	54,184
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,154	3,856
工事未払金	5,019	4,587
短期借入金	1,580	1,480
1年内返済予定の長期借入金	792	662
1年内償還予定の社債	1,560	2,030
リース債務	14	14
未払金	220	184
未払消費税等	358	-
未払費用	225	201
未払法人税等	262	118
未成工事受入金	1,132	618
預り金	36	37
賞与引当金	336	381
工事損失引当金	424	220
設備関係支払手形	6	4
その他	34	29
流動負債合計	14,155	14,427
固定負債		
社債	4,130	5,050
長期借入金	2,157	1,945
リース債務	19	30
繰延税金負債	2,703	2,787
退職給付引当金	1,822	1,929
債務保証損失引当金	14	140
その他	205	206
固定負債合計	11,053	12,090
負債合計	25,208	26,517

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,619	6,619
資本剰余金		
資本準備金	6,273	6,273
その他資本剰余金	1,959	1,959
資本剰余金合計	8,233	8,233
利益剰余金		
利益準備金	761	761
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	4,479	4,446
東京湾横断道路株式控除積立金	0	0
別途積立金	2,834	2,834
繰越利益剰余金	2,379	3,081
利益剰余金合計	10,455	11,124
自己株式	△216	△220
株主資本合計	25,092	25,757
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,462	1,909
評価・換算差額等合計	1,462	1,909
純資産合計	26,555	27,666
負債純資産合計	51,764	54,184

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
完成工事高	32,336	33,299
完成工事原価	28,418	29,831
完成工事総利益	3,917	3,467
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費合計	2,263	2,442
営業利益	1,654	1,025
営業外収益		
受取利息	12	10
受取配当金	99	103
貸倒引当金戻入額	-	100
債務保証損失引当金戻入額	10	-
受取家賃	42	42
材料屑売却益	25	19
雑収入	16	39
営業外収益合計	206	314
営業外費用		
支払利息	89	81
社債発行費	69	54
支払手数料	109	19
債務保証損失引当金繰入額	-	125
雑支出	12	2
営業外費用合計	281	284
経常利益	1,578	1,055
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	35	0
債務免除益	95	-
特別利益合計	130	0
特別損失		
固定資産売却損	9	1
固定資産除却損	48	0
減損損失	-	49
その他	0	0
特別損失合計	57	51
税引前当期純利益	1,651	1,003
法人税、住民税及び事業税	225	158
法人税等調整額	△463	△92
法人税等合計	△237	66
当期純利益	1,889	937

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	6,619	6,273	1,959	8,233
当期変動額				
剰余金の配当				
東京湾横断道路株式 控除積立金の積立				
固定資産圧縮積立金 の積立				
固定資産圧縮積立金 の取崩				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	6,619	6,273	1,959	8,233

	株主資本					
	利益剰余金					利益剰余金合計
	利益準備金	その他利益剰余金				
固定資産 圧縮積立金		東京湾横断道路 株式控除積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	761	4,404	0	2,834	761	8,762
当期変動額						
剰余金の配当					△196	△196
東京湾横断道路株式 控除積立金の積立			0		△0	-
固定資産圧縮積立金 の積立		109			△109	-
固定資産圧縮積立金 の取崩		△34			34	-
当期純利益					1,889	1,889
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	74	0	-	1,618	1,693
当期末残高	761	4,479	0	2,834	2,379	10,455

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△157	23,458	1,848	1,848	25,307
当期変動額					
剰余金の配当		△196			△196
東京湾横断道路株式 控除積立金の積立					-
固定資産圧縮積立金 の積立					-
固定資産圧縮積立金 の取崩					-
当期純利益		1,889			1,889
自己株式の取得	△58	△58			△58
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）			△386	△386	△386
当期変動額合計	△58	1,634	△386	△386	1,248
当期末残高	△216	25,092	1,462	1,462	26,555

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	6,619	6,273	1,959	8,233
当期変動額				
剰余金の配当				
固定資産圧縮積立金 の取崩				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			△0	△0
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）				
当期変動額合計	-	-	△0	△0
当期末残高	6,619	6,273	1,959	8,233

	株主資本					利益剰余金合計
	利益剰余金					
	利益準備金	その他利益剰余金			繰越利益剰余金	
固定資産 圧縮積立金		東京湾横断道路 株式控除積立金	別途積立金			
当期首残高	761	4,479	0	2,834	2,379	10,455
当期変動額						
剰余金の配当					△268	△268
固定資産圧縮積立金の取崩		△32			32	-
当期純利益					937	937
自己株式の取得						
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	△32	-	-	701	668
当期末残高	761	4,446	0	2,834	3,081	11,124

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△216	25,092	1,462	1,462	26,555
当期変動額					
剰余金の配当		△268			△268
固定資産圧縮積立金の取崩					-
当期純利益		937			937
自己株式の取得	△4	△4			△4
自己株式の処分	0	0			0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			446	446	446
当期変動額合計	△4	664	446	446	1,110
当期末残高	△220	25,757	1,909	1,909	27,666

5. その他

(1) 役員の異動

1) 役員の異動

該当事項はありません。

2) 執行役員の異動【平成29年6月29日付】

①新任

執行役員 製造本部副本部長 兼 富津工場長 坂本 孝司
(現 理事 製造本部副本部長 兼 富津工場長)

(2) 生産、受注および販売の状況

1) 生産、受注および販売の実績(連結)

①生産実績

(単位：百万円、単位未満切捨)

項 目	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)
橋 梁 事 業	16,774	50.2	12,771	36.8
鉄 骨 事 業	15,642	46.9	21,523	62.1
そ の 他	977	2.9	374	1.1
合 計	33,394	100.0	34,669	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②受注高および受注残高

(単位：百万円、単位未満切捨)

項 目	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)
受注高				
橋 梁 事 業	15,624	38.5	10,594	29.8
鉄 骨 事 業	24,498	60.3	24,892	70.0
そ の 他	472	1.2	84	0.2
合 計	40,595	100.0	35,571	100.0

項 目	前連結会計年度 (平成28年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成29年3月31日現在)	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)
受注残高				
橋 梁 事 業	14,210	38.0	11,979	32.3
鉄 骨 事 業	22,814	61.0	25,053	67.6
そ の 他	391	1.0	49	0.1
合 計	37,416	100.0	37,081	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③販売実績

(単位：百万円、単位未満切捨)

項 目	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)
橋 梁 事 業	16,838	45.8	12,825	35.2
鉄 骨 事 業	17,984	49.0	22,653	62.1
不 動 産 事 業	440	1.2	421	1.1
そ の 他	1,475	4.0	567	1.6
合 計	36,739	100.0	36,468	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2) 製品別完成工事高、受注高および受注残高 (個別)

①完成工事高

(単位未満切捨)

項 目	前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)		当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	
	数 量	金 額 (構成比)	数 量	金 額 (構成比)
	t	百万円 (%)	t	百万円 (%)
橋 梁 事 業	18,025	16,832 52.0	14,773	12,825 38.5
鉄 骨 事 業	41,365	13,862 42.9	56,702	19,677 59.1
不 動 産 事 業	—	393 1.2	—	375 1.1
そ の 他	39	1,247 3.9	—	420 1.3
合 計	59,430	32,336 100.0	71,475	33,299 100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②受注高

(単位未満切捨)

項 目	前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)		当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	
	数 量	金 額 (構成比)	数 量	金 額 (構成比)
	t	百万円 (%)	t	百万円 (%)
橋 梁 事 業	16,020	15,619 41.3	9,857	10,594 32.4
鉄 骨 事 業	59,796	21,815 57.6	57,365	22,046 67.4
そ の 他	2	412 1.1	—	78 0.2
合 計	75,818	37,847 100.0	67,223	32,718 100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③受注残高

(単位未満切捨)

項 目	前事業年度 (平成28年3月31日現在)		当事業年度 (平成29年3月31日現在)	
	数 量	金 額 (構成比)	数 量	金 額 (構成比)
	t	百万円 (%)	t	百万円 (%)
橋 梁 事 業	16,228	14,210 39.2	11,312	11,979 33.2
鉄 骨 事 業	62,191	21,665 59.7	62,854	24,034 66.7
そ の 他	0	391 1.1	—	49 0.1
合 計	78,419	36,267 100.0	74,166	36,062 100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。